

地方独立行政法人 静岡市立静岡病院

平成 3 1 年度計画



SHIZUOKA CITY SHIZUOKA HOSPITAL

地方独立行政法人 静岡市立静岡病院

目 次

	頁
第1 年度計画の期間	1
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためとるべき措置	
1 静岡病院が担うべき医療	1
（1）地域の特性に配慮した医療の確立と提供	
（2）救急医療	
（3）感染症医療	
（4）周産期医療・小児医療	
（5）災害時医療	
（6）高度医療・専門医療	
2 地域の医療機関等との機能分化及び連携強化	4
（1）地域における診療機能と役割	
（2）行政機関、在宅医療・介護との連携強化	
3 市民・患者の視点に立った医療サービスの提供	5
（1）患者中心の医療の提供	
（2）市民への情報発信と公益に資する取組	
（3）患者ニーズの把握及び迅速な対応	
（4）接遇に対する職員の意識向上	
4 組織力を生かした診療体制	8
（1）部門を超えた連携の強化	
（2）チーム医療	
5 安心・安全な医療の提供	9
（1）医療安全対策	
（2）法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）の徹底	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき 措置	
1 業務運営体制の構築	10
（1）効率的な業務運営の実現	
（2）組織的な業務改善の取組	
（3）市民との協働による病院運営の実施	
2 優れた人材の確保・育成	11
（1）医療従事者の確保	
（2）教育・研修への取組	
3 新たな働き方の実現を目指した職場環境の整備	13
（1）働き方改革への取組	
（2）やりがいを引き出す人事・給与制度の整備	
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 健全経営の維持	14
（1）経営基盤の確立	
（2）収入の確保	
（3）費用の節減	
第5 その他業務運営に関する重要事項に係る目標を達成するためとる べき措置	
1 計画に基づいた効率的・効果的な投資	16
第6 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画	
1 予算	16

2	収支計画	17
3	資金計画	18
用語解説		19

第1 年度計画の期間

2019年4月1日から2020年3月31日までの1年間とする。

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 静岡病院が担うべき医療

(1) 地域の特性に配慮した医療の確立と提供

地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿である「静岡県地域医療構想（平成28年3月策定）」を踏まえ、入院や手術による治療を必要とする急性期医療・高度急性期医療を担う病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携の下、住民が必要とする医療の提供に努めます。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2019年度 目標値
紹介率	74.4%	76.5%	77%
逆紹介率	107.1%	103.5%	108%

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績
在宅医療・介護連携会議への 参加回数 ※	—	—

※ 会議の開催は平成30年度から

(2) 救急医療

軽症の患者から重症の救急搬送患者、さらには他の医療機関で受入困難とされた患者まで、より多くの患者を受け入れられるよう、必要な医療スタッフを確保するとともに、受入れできなかった症例等について、救急業務委員会で検討を行うなど、可能な限り、患者を受入れる体制を整備します。

さらに、市内の救急医療が逼迫する中、輪番制救急当番病院として、広域的な救急対応を実施するなど、静岡市の基幹公的医療機関として地域の救急医療を支えます。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2019年度 目標値
救急搬送患者数※1	市内最多 5,894人	市内最多 6,161人	市内最多 を維持
重症患者の受入実績 (救急医療係数※2の偏差値)	県内最大値 (63.6)	県内最大値 (68.4)	県内最大値 を維持

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績
市内輪番制救急当番日の実績		
内科	83日	81日
外科	85日	88日
小児科	47日	43日

※1 数値は「静岡市消防救急課」の報告件数

※2 救急医療係数

救急患者のうち、重篤で多くの検査・処置などが必要な患者を受け入れる病院を評価するための数値

(3) 感染症医療

県内唯一の第一種感染症指定医療機関の役割を果たすため、施設・設備の整備点検、人員の確保、防護服の着脱訓練等の実施など、感染症患者を常時受け入れられる体制の維持に努めます。

さらに、患者発生を想定した合同訓練等に協力するなど、院外の各関係機関との連携強化にも取り組みます。

また、感染対策の強化を図るため、院内の「感染管理室」の人員体制を充実させます。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
防護服の着脱訓練等の実績 (参加延べ人数)	24 人	24 人

(4) 周産期医療・小児医療

地域周産期母子医療センターとしての役割を担い、早産や合併症等のハイリスク症例を受け入れ、近隣の専門病院等と連携しながら質の高い周産期管理を行います。

さらに、異常分娩時の際に当院の小児科医師立会いによる迅速・適切な治療の提供や、助産師による妊婦保健指導など、地域の住民が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備に取り組みます。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
分娩件数	311 件	261 件
ハイリスク症例（母体合併症等） 件数	44 件	25 件
小児救急搬送受入件数	946 件	867 件

(5) 災害時医療

- a 被災時における病院機能の損失をできるだけ少なくするため、機能回復を早急に行い、継続的に診療ができるよう事業継続計画（BCP）及びマニュアル等に基づく訓練を実施します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
防災訓練		
開催回数	2 回	2 回
参加延べ人数	約 250 人	123 人

- b 非常電源や水源の確保など災害時に必要となる施設・機器の更新や維持管理を行うとともに、医薬品や医療資器材の確認、保存期間が切れる非常食の購入など、必要な備蓄管理を行います。
- c 大規模災害発生時の援助要請に応えられるよう、引き続き災害医療派遣チーム（DMA T）を編成し、積極的に医療救護の協力を行います。
また、政府訓練（関東地区開催）及び中部地区訓練（山梨開催）などの合同訓練に参加し、質の向上と維持を図ります。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
DMA T 訓練参加回数	3 回	4 回
DMA T 隊の所有チーム数	1 チーム	2 チーム

（６）高度医療・専門医療

① 心臓・血管疾患

循環器内科と心臓血管外科が連携し、「ハートセンター」として、大動脈瘤に対するステントグラフト、T A V I（経カテーテル大動脈弁置換術）などの最先端の治療を提供していきます。

また、疾患別ネットワーク等による病診連携・病病連携の推進に取り組み、患者の受け入れ件数の向上に努めるなど、地域における心・血管疾患治療の中心的な役割を担います。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
心臓血管外科		
開心術	375 件	367 件
ステントグラフト治療	97 件	108 件
ペースメーカー手術	185 件	167 件
循環器内科		
心臓カテーテル検査	2,596 件	2,540 件
冠動脈インターベンション	477 件	469 件
T A V I	22 件	37 件
カテーテルアブレーション	177 件	197 件

② がん

豊富な治療実績や PET/CT などの高度な医療機器を生かし、手術、放射線治療、化学療法を組み合わせた集学的治療を提供します。

さらに、できる限り患者の身体を傷つけない「低侵襲医療」を推進するため、消化器外科による直腸がんに対するロボット支援（ダヴィンチ）手術の運用に向けて、必要な技術・知識などが習得できる研修へ参加します。

また、緩和ケア内科などによる、患者やその家族への生活支援の実施や、専門的な禁煙治療の推進など、質の高いがん対策を実施します。

さらに、近隣の健診施設との連携により、がんの早期発見に有効な PET/CT 検査や、婦人科検診を実施し、地域の市民の健康を支えます。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
PET/CT 稼動件数	— ※1	743 件
悪性腫瘍の手術件数	994 件	1,010 件
がん化学療法延べ患者数	3,336 人	3,774 人
放射線治療件数	254 件	264 件
がん相談支援件数	— ※2	2,874 件
産婦人科によるがん検診等の件数	— ※3	116 件
市内中学校での「がん教育」活動実績	— ※3	3 校 4 日間

※1 PET/CT は平成 29 年度から稼動

※2 平成 29 年度より件数の算出方法が変更

※3 がん検診・がん教育は平成 29 年度から実施

2 地域の医療機関等との機能分化及び連携強化

(1) 地域における診療機能と役割

地域医療連携の中心的な役割を担い、診療所や病院など地域の医療機関との連携を推進し、紹介・逆紹介の更なる強化を図るため、医師会との連携システムの活用や、「病診連携カンファレンス」などの診療所との顔の見える連携に取り組みます。

また、重篤な患者の受入れを進め、急性期の治療を終えた患者には、患者の病状に適した施設で医療の提供が行われるよう、役割に応じた機能分担を推進するため、「地域連携室」、「総合相談室」、「入退院支援室」が総合相談センターとして一体的に取り組み、スムーズな入院受入れや早期からの退院支援などを行います。

目標値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績	2019 年度 目標値
紹介率（再掲）	74.4%	76.5%	77%
逆紹介率（再掲）	107.1%	103.5%	108%

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
病診連携がんカンファレンスの開催回数	12 回	12 回
入退院支援の件数 ※1	2,989 件	5,214 件

※1 入退院支援加算

入院前から、入院中の治療や栄養管理などに係る療養支援の計画を立て、その内容を患者及び関係者と共有等した場合に算定できる診療報酬

(2) 行政機関、在宅医療・介護との連携強化

市や介護関係機関との連携を推進し、患者が在宅医療などへ円滑に移行できるよう、「総合相談センター」による医療、福祉、保健サービスなどを活用した質の高いケアマネジメントを提供し、地域包括ケアシステム構築の実現に寄与します。

また、引き続き、救急医療を安定的に提供するため、消防局等との連携に努めます。さらに、市に対し、法人の経営状況などについて説明を行い、病院の現状や経営的な課題など情報共有を図ります。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
退院時共同指導件数 ※1	187 件	194 件
介護支援連携指導件数 ※2	1,985 件	711 件
在宅医療・介護連携会議への参加回数（再掲） ※3	—	—
消防局の救急救命士		
実習受入人数	6 人	6 人
実習延べ日数	78 日	100 日

※1 退院時共同指導料（在宅療養）

病院の医療者が、退院後の在宅療養を担う医療機関の医師等に、療養上必要な説明・指導を行った場合に算定できる診療報酬。

※2 介護支援連携指導加算

病院の医師等が、介護支援専門員に対し、患者に望ましい介護・福祉サービス等について説明及び指導を行った場合に算定できる診療報酬。

※3 会議の開催は平成 30 年度から。

3 市民・患者の視点に立った医療サービスの提供

(1) 患者中心の医療の提供

- a 医療情報システムなどを活用し、各職種が保有する患者情報を共有するとともに、医療の提供に当たっては、患者やその家族の立場に立った誠意ある対応を心がけ、インフォームドコンセントの徹底、患者・家族からの相談に

幅広く対応する「総合相談センター」など、患者中心の医療の提供を行います。

また、看護体制とともに、薬剤師・栄養士などの体制も充実させて病棟配置をする等、多方面からきめ細かい患者サービスを実施します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
総合相談件数	6,740 件	5,090 件
病棟薬剤師配置人数	18 人	18 人
栄養指導件数	3,121 件	3,582 件

- b 患者やその家族が、治療方法等の判断に当たり主治医とは別の医師の意見を求めたとき、適切にセカンドオピニオンを受けられる体制の整備を行います。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
セカンドオピニオン		
受入	29 件	28 件
紹介	42 件	65 件

(2) 市民への情報発信と公益に資する取組

病院の機能、診療科及び各疾患の診療実績など、市民・患者が求める情報をウェブサイト、パンフレット、院内広報誌などの媒体を通じて情報提供を行います。また、市民向け健康講座として、静岡市民「からだ」の学校を開催（中心市街地2回、中山間地3回）するなど、対面でのコミュニケーションによる情報発信を行います。

創立150周年記念事業として、記念式典の開催や、記念誌の発行などを実施し、当院の歴史及び伝統や、今後も地域と共に発展していく静岡病院をアピールします。

教育関係機関と連携し、がんに関する知識普及のため、当院の医師が市内中学校で授業を行うなど、学校教育における「がん教育」活動に取り組みます。

さらに、たばこによる健康被害の防止について、院内でのポスター掲示など、啓発活動を実施します。

市民に対して、応急手当に関する普及啓発、AEDの使用方法及び心肺蘇生法の正しい知識と技術の普及に関する講習（セミナー等）を開催します。

将来を担う若者（中学生・高校生等）を対象に、医療及び医療職に対する理解を深めるための活動として、医療体験講座等を実施します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
静岡市民「からだ」の学校の実績		
参加延べ人数（中心市街地）	620 人	579 人
参加延べ人数（中山間地）	157 人	108 人
病院体験セミナー（学生） 参加延べ人数	35 人	49 人
市内中学校での「がん教育」 活動実績（再掲）	— ※1	3 校 4 日間
救急（心肺蘇生・AED）セミナー 参加延べ人数 ※2	—	—
病院出前講座参加延べ人数	535 人	650 人

※1 平成 29 年度から活動開始

※2 セミナーの開催は平成 30 年度から

（３）患者ニーズの把握及び迅速な対応

来院者へのアンケート調査や、待ち時間調査、提案箱の意見回収等により、患者ニーズの把握に努めます。さらに、患者の意見等については、院内会議等で職員へ周知し、迅速に対応（回答）するとともに、医師、看護師、事務職の多職種で構成された検討会を毎月開催するなど、改善に向けた取り組みを継続的に行います。

また、今後増加が見込まれる外国人患者への対応として、翻訳機などを活用し、コミュニケーションの向上を図ります。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
患者満足度調査 概ね満足とした割合	90.6%	88.7%
提案箱意見件数	179 件	203 件
患者意見等検討・改善部会開催回数	— ※1	6 回

※1 検討会の開催は平成 29 年度から

（４）接遇に対する職員の意識向上

市民及び患者から信頼される病院であり続けるため、病院の基本理念・基本方針の徹底や、職員への接遇研修を実施します。

職員の接遇能力の向上を図り、患者に対する相談窓口での親身な対応や、診察時における患者への丁寧な説明に心がけることを周知徹底するなど、接遇に対する職員の意識向上に努めます。

目標値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績	2019 年度 目標値
患者満足度調査（接遇項目のみ） 概ね満足とした割合	83.1%	85.0%	87%以上

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
接遇研修の実績		
参加延べ人数	1,302 人	1,192 人
参加率	88.9%	87.2%

4 組織力を生かした診療体制

（１）部門を超えた連携の強化

医師や看護師など、各職種が連携し、それぞれの専門性を最大限に発揮することができる業務執行体制とします。

多職種によるカンファレンスの充実や、医療機器等の更新・整備に伴う多職種合同会議の開催、入院から退院までの診療計画策定に看護師や栄養士など複数の職種が関わるなど、院内の連携を一層推進する取り組みを実施します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
多職種連絡委員会の開催回数	6 回	6 回
多職種合同の部門連絡会の開催回数	12 回	12 回
多職種による診療計画の策定の件数	13,110 件	12,782 件

（２）チーム医療

感染対策、褥瘡対策、栄養サポートなど、テーマごとに多職種が連携する医療チームを編成し、専門的で質の高い医療を提供します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
栄養サポートチーム（NST）回診回数	89 回	62 回
感染対策チーム（ICT）回診回数	52 回	52 回
褥瘡対策チーム回診回数	62 回	41 回
緩和ケアチーム対応患者数	59 人	88 人
呼吸サポートチーム回診回数	46 回	52 回
認知症ケアチーム回診回数 ※1	—	—

※1 平成 29 年度末から活動開始

5 安心・安全な医療の提供

(1) 医療・安全対策

- a 医療事故や院内感染の発生・再発防止への取り組みとして、医療安全管理室、感染管理室及び各委員会が中心となり、問題点の検討や改善案の立案を行うとともに、日常的な現場レベルでの活動にも取り組みます。

さらに、できるだけ職員が研修に参加しやすいよう開催方法等について検討するなど、参加率の向上を図ります。

また、医療事故や院内感染が発生した場合は、速やかに適切な初期対応を行い、発生状況を調査した上で再発防止対策に取り組みます。

目標値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績	2019 年度 目標値
全職員向けの医療安全研修の実績			
開催回数	2 回	2 回	—
参加延べ人数	1,084 人	1,481 人	—
参加率	59.0%	74.3%	85%以上

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
医療安全管理委員会の開催回数	12 回	12 回
院内感染対策委員会の開催回数	12 回	12 回

- b 病院内での患者トラブル・悪質クレームに対応するため、警察 OB の配置や、暴言・暴力対策について、職員に院内研修を実施するなど、職員が安全に働くことができるように、また、患者及びその家族が安心して病院にかかることができるよう、危機管理の一環として組織的に取り組みます。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
暴力対策研修参加延べ人数	— ※1	48 人

※1 研修の開催は平成 29 年度から

(2) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス）の徹底

- a 公的医療機関にふさわしい行動規範と職業倫理を確立するため、医療法をはじめとする関係法令を遵守し、内部規定の策定、内部統制推進責任者及び内部統制部門などによるチェック等を通じて、適正な業務運営を行います。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
内部監査の実施回数	2 回	2 回

- b 個人情報保護及び情報公開については、関係する法令、ガイドライン、並びに市の関係条例を遵守するとともに、院内マニュアルに基づき適正に対処するほか、患者等からの情報開示請求については誠実に対応します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
個人情報保護推進委員会の開催回数	2 回	2 回
診療録開示件数	58 件	48 件

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営体制の構築

(1) 効率的な業務運営の実現

患者の動向や疾病構造の変化に迅速に対応するため、理事会や幹部会議等の継続的な開催や、各部門の責任者や院内委員会等に明確な役割分担と適切な権限配分を行うとともに、経営戦略の機能強化等を行い、効率的で質の高い経営ができる体制を維持します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
組織全体へ周知等を図る会議などの開催回数		
運営会議	12 回	14 回
部門連絡会	12 回	12 回
幹部会議	26 回	25 回

※表中の数値は臨時開催を含む

(2) 組織的な業務改善の取組

組織として、医療の質の向上及び経営基盤の強化などに向けた業務改善に継続して取り組めるよう、全職員に診療・経営データや法人情報等を適時かつ的確に周知し、職員向けの業務改善セミナーや講演会を行うなど、病院全体の経営参画意識の向上に努めます。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
経営改善研修会の参加延べ人数等		
外部講師による講演会	1 回開催 110 人	2 回開催 306 人
院内の職員合同講習会 (勉強会)	3 回開催 483 人	3 回開催 392 人

(3) 市民との協働による病院運営の実施

院外では、地元自治会等と共同して市民公開講座などを実施します。

院内では、外来患者さんの案内や、入院患者さんの為の図書の準備、「がん患者サロン葵」の運営にかかるピアサポーターとしての活動など、様々な場面でボランティアの皆さんと協働して病院運営に取り組みます。

さらに、学生ボランティアによる季節ごとのフラワーアレンジメントや院内コンサートなど、患者さんの心を癒す活動を実施します。

また、障害のある人が病院で共に働く機会を増やし、社会参加の促進に努めます。

目標値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績	2019 年度 目標値
障害者の雇用率	0.82%	1.10%	1.95%

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
地元自治会等との共催事業 の実施回数	3 回	3 回
院内でボランティア活動をされた 方の延べ人数	517 人	515 人
学生ボランティアによるフラワー アレンジメント展示回数	4 回	5 回
院内コンサートで学生ボランティ アとして協力された方の人数	45 人	30 人
「がん患者サロン葵」の開催実績	12 回	12 回

2 優れた人材の確保・育成

(1) 医療従事者の確保

病院間の人材獲得競争が激化する中、以下の点について重点的に取り組みます。

- a 研修プログラムの充実、シミュレーションラボの効果的な運用などに努め、研修医から選ばれる病院を目指します。

また、専門医の資格取得の支援や学会等の参加を奨励し、医師の専門性の向上を図ります。さらに、新専門医制度における内科及び外科の基幹病院として、専攻医の確保と育成に努めます。

さらに、大学との連携を強化するため、各診療科とかかわりの深い大学教授等を招き、医師の研鑽と交流を目的とした講演会などを実施します。

目標値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績	2019年度 目標値
募集定員充足率			
臨床研修医（初期）	100%	100%	100%
専攻医 ※	—	30.8%	50%以上

※平成30年4月採用者（H29実績）から新専門医制度が開始

【参考】県内の病院の募集定員充足率（H29実績 内科・外科のみ）

静岡県全体 29.7%、県内中部地区 16.0%

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績
臨床研修指導医数	52人	63人
アンケートによる臨床研修医の満足度指数	93.9%	95.4%

- b 看護専門学校や大学などの養成機関との連携強化や随時募集により、医療環境や業務量の変化に応じた柔軟な看護師の確保、配置に努めます。さらに、看護実習施設としての役割を果たし、実習生を受け入れるとともに、学生に効果的な実習を行います。

また、子育て世代に対応した勤務環境の整備や、看護職全員を対象とした定期的な面談の実施など、看護師の離職防止に向けて取り組みます。

そのほか、認定看護師、専門看護師等の資格取得や学会等の参加を奨励します。

参考値

項目	2016 (H28年度) 実績	2017 (H29年度) 実績
看護実習受入人数	213人	295人
認定看護師数 ※	10人	11人

※ 実績の人数は3月31日時点における資格保持者の人数

（2）教育・研修への取組

職員が高い目標意識や倫理観及び熱意を持ち、高度で専門的な知識等を有する医療人になるため、新規採用職員を対象とする基本研修や接遇研修などの全職員共通のテーマ別研修を実施するとともに、各職種がそれぞれの部門において、専

門性を有する研修及び研究発表会等を実施します。

また、臨床研修医の育成に向けた取り組み（研修プログラムなど）について、第三者機関の評価（審査）を受けることにより、質の高い医師の養成に努めます。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
新職員多職種合同研修の開催実績	3 日間 新職員 135 人	2 日間 新職員 87 人
看護研究発表大会の参加者数	312 人	314 人
臨床研修指導医数	52 人	63 人
アンケートによる臨床研修医の満足度指数	93.9%	95.4%
接遇研修の実績		
参加延べ人数	1,302 人	1,192 人
参加率	88.9%	87.2%

3 新たな働き方の実現を目指した職場環境の整備

(1) 働き方改革への取組

職員が安心して働くことができるよう、ハラスメント研修の実施や、長時間労働の改善を目的に、変形労働時間制など多様な勤務形態の整備・検討を行うなど、質の高い医療の提供と医療現場の新たな働き方を目指し、病院の各部門が総力をあげて取り組みます。

働き方改革関連法の施行に伴い、職員が年 5 日の年次有給休暇を確実に取得するとともに、医師などの「勤務間インターバル」制度については、国の動向等を考慮しながら導入に向けて研究していきます。

目標値

項目	平成 29 年度実績		2019 年度 目標値
	変形労働 時間制導入前	変形労働 時間制導入後	
医師の平均時間外勤務時間数	56.5 時間/月	46.5 時間/月	46.0 時間/月

参考値

	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
長時間労働改善のための 検証会議等の実施回数	— ※	8 回
ハラスメント防止研修の 参加延べ人数	— ※	110 人

※検討会議及び研修の開催は平成 29 年度から

(2) やりがいを引き出す人事・給与制度の整備

職員の勤務意欲等の向上を図るため、各職種及び各医療現場等の実態に即した公正で客観的な人事評価制度を構築し、職員の業績や資質及び能力を評価するとともに、適正な職員配置及び人材育成等に活用します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
高難度専門資格を有する 職員の人数 ※		
医師	84 人	92 人
看護師	10 人	11 人
医療技術員	11 人	11 人

※ 実績の人数は 3 月 31 日時点における資格保持者の人数

第 4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の確立

(1) 経営基盤の確立

医療制度改革などの病院経営に影響する環境の変化に迅速に対応し、収益の確保及び費用の節減に努め、当院が政策的に担うべき医療を提供するために必要な静岡市からの運営費負担金の交付の下、中期目標期間中の経常収支の黒字を維持します。

目標値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績	2019 年度 目標値
経常収支比率	101.4%	99.0%	100%以上
単年度資金収支比率	113.8%	96.7%	100%以上

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
自己資本比率	26.3%	26.5%
流動比率	242.6%	262.4%

(2) 収入の確保

収入の確保のため、以下の項目を実施します。

- ア 専門的知識を有する職員の配置などにより、査定減や請求漏れ防止など、適切な診療報酬請求事務を行います。
- イ 限度額適用認定証などの公的扶助制度について、総合相談センターや病棟において利用の促進を図り、未収金の発生防止に努めます。
- ウ 各職種が診療報酬改定に迅速に対応するとともに、患者動向や病床

利用の実態に合わせ、施設基準や診療報酬加算等の取得に関する検討を適時かつ適切に実施します。

エ 地域の医療機関との連携強化を図り、紹介患者及び救急患者の増加につなげ、安定経営に必要な病床利用率を維持します。

オ 退院支援を促進し、急性期病院として適正な在院日数の維持に努めます。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
病床利用率	90.9%	89.3%
収納率（個人負担の現年度分）	98.1%	98.6%
入院延べ患者数	165,836 人	162,928 人
外来延べ患者数	282,213 人	277,006 人
平均在院日数	12.1 日	12.2 日

（３）費用の節減

費用の節減のため、以下の項目を実施します。

ア 職種による需給関係や給与費比率などを常に意識するとともに、医療安全の確保、医療の質や患者サービスの向上等に十分配慮したうえで、業務の効率化・業務量の適正化による給与費の抑制に取り組みます。

イ 医薬品や診療材料の調達コストを削減するため、後発医薬品の積極的な採用、市場調査に基づく価格交渉の更なる強化及び在庫管理の徹底に努めます。

ウ 各部門間のコミュニケーションにより、職員間での診療情報等の共有を進め、職員一人ひとりの経営への参画意識の向上を図るとともに、継続的に経営改善に取り組む組織風土を醸成します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
給与費比率	47.5%	48.1%
材料費比率	31.0%	31.3%
後発医薬品指数	83.9%	85.6%
経費比率	16.7%	17.0%
委託費比率	9.0%	9.3%

第5 その他業務運営に関する重要事項に係る目標を達成するためとるべき措置

1 計画に基づいた効率的・効果的な投資

投資計画に基づき、高度医療機器の更新・新設及び施設整備等として、アンギオグラフィーの更新を実施します。

参考値

項目	2016 (H28 年度) 実績	2017 (H29 年度) 実績
減価償却費比率	7.2%	7.7%

第6 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成31年度）

（単位：百万円）

区分	金額
収入	20,629
営業収益	20,095
医業収益	18,241
運営費負担金	1,788
補助金等収益	66
その他営業収益	0
営業外収益	213
運営費負担金	62
その他営業外収益	151
臨時利益	0
資本収入	321
運営費負担金	0
長期借入金	300
その他資本収入	21
その他収入	0
支出	20,238
営業費用	18,340
医業費用	17,936
給与費	8,791
材料費	5,668
経費	3,375
研究研修費	102
一般管理費	404
給与費	399
経費	5
営業外費用	151
臨時損失	0
資本支出	1,747
建設改良費	1,097
償還金	541
その他資本支出	109
その他支出	0

※1 計数は項目ごとに端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。

[人件費の見積り]

期間中総額 9,190 百万円を支出する。

なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員手当、法定福利費及び退職手当の額に相当する。

[運営費負担金の繰出基準等]

救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、毎年度総務省が発出する「地方公営企業繰出金について」に準じた考え方により算出する。

建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。

2 収支計画（平成31年度）

（単位：百万円）

区分		金額
収入の部		20,278
営業収益	営業収益	20,074
	医業収益	18,206
	運営費負担金収益	1,788
	補助金等収益	66
	資産見返負債戻入	14
	営業外収益	204
	運営費負担金収益	62
	その他営業外収益	142
	臨時利益	0
支出の部		20,278
営業費用	営業費用	19,359
	医業費用	18,955
	給与費	8,788
	材料費	5,657
	経費	3,131
	減価償却費	1,283
	研究研修費	96
	一般管理費	404
	営業外費用	919
	臨時損失	0
純利益		0
目的積立金取崩額		0
総利益		0

※1 計数は項目ごとに端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。

3 資金計画（平成31年度）

（単位：百万円）

区分		金額
資金収入		24,218
	業務活動による収入	20,304
	診療業務による収入	18,241
	運営費負担金による収入	1,850
	その他の業務活動による収入	213
	投資活動による収入	21
	運営費負担金による収入	0
	その他の投資活動による収入	21
	財務活動による収入	300
	長期借入れによる収入	300
	その他の財務活動による収入	0
前年度からの繰越金		3,593
資金支出		24,218
	業務活動による支出	18,487
	給与費支出	9,190
	材料費支出	5,810
	その他の業務活動による支出	3,487
	投資活動による支出	978
	有形固定資産の取得による支出	869
	その他の投資活動による支出	109
	財務活動による支出	769
	長期借入金の返済による支出	180
	移行前地方債償還債務の償還による支出	361
	その他の財務活動による支出	228
次年度への繰越金		3,984

※1 計数は項目ごとに端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※2 期間中の診療報酬の改定、給与改定、物価の変動等は考慮していない。

第7 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成31年度）

（単位：百万円）

内容	予定額	財源
施設、医療機器等整備	1,097	静岡市長期借入金等

《 用語解説 》

(五十音順)

インフォームドコンセント

患者が医師等から診療内容などについて十分な説明を受け理解した上で、患者自身が最終的な治療方法を選択すること。

AED（自動体外式除細動器）

心臓がけいれんし血液を流す機能を失った状態（心室細動）の心臓に対し、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器。

カテーテルアブレーション

カテーテルという直径 2mm 程度の細い管を足の付け根から心臓に挿入し、不整脈発生箇所をカテーテルで焼き切る治療法。

冠動脈インターベンション

狭くなったり（狭窄）詰まったり（閉塞）した冠動脈をカテーテルという細い管を用いて治療する方法。

緩和ケア

がん等の重い病を抱える患者や、その家族一人ひとりの肉体的・精神的苦痛を和らげ、より豊かな人生を送ることができるよう支えていく行動。

給与費比率

$\text{給与費} \times 100 / \text{医業収益}$

勤務間インターバル制度

勤務終了から次の勤務の開始時間まで一定の休息期間を設けるという制度。

逆紹介率

$\text{他の医療機関への紹介患者数} \times 100 / \text{初診患者数}$

経常収支比率

$\text{経常収益} \times 100 / \text{経常費用}$

経費比率

$\text{経費} \times 100 / \text{医業収益}$

減価償却費比率

$\text{減価償却費} \times 100 / \text{医業収益}$

限度額適用認定証

高額な外来診療を受けたり、入院した際に、医療費の支払いを世帯の自己負担限度額までとする認定証。

高度急性期医療

病気が発症し急激に健康が失われ不健康となった状態を「急性期」と言い、急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する医療。

後発医薬品指数

$\text{後発医薬品の数量} / (\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量})$

災害医療派遣チーム（DMAT）

医師、看護師、薬剤師、事務職員などの他職種で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場におおむね 48 時間以内に出動することができる専門的な医療チーム。

材料費比率

$\text{材料費} \times 100 / \text{医業収益}$

資金収支比率

$\text{当年度末の現金預金} \times 100 / \text{前年度末の現金預金}$

施設基準

健康保険法等の規定に基づき、保険診療の一部について、医療機関の機能や設備、診療体制、安全面やサービス面等を評価するための基準。

事業継続計画（BCP）

地震などの自然災害、感染症、大事故などが発生しても、可能な限り短い時間で復旧させるための方針、体制、手順などを示した計画。

自己資本比率

自己資本 × 100 / 総資本（自己資本 + 他人資本）

シミュレーションラボ

医師や研修医、看護師その他メディカル・スタッフの方が随時トレーニングを行えるよう、様々なシミュレーション機器を取り揃えた施設。

紹介率

（紹介患者数 + 救急患者数） × 100 / 初診患者数

新専門医制度

国家試験に合格後、2年間の初期臨床研修を終えた後に、診療科の中から専門領域を選択し、3年程度で複数の病院を回りながら知識や技術を現場で学び、日本専門医機構から認定を受ける。（2018年度から開始）

ステントグラフト治療

ステントといわれるバネ状の金属を取り付けた人工血管を、カテーテルで足の付け根から施術する患者の身体への負担が非常に少ない治療法。

セカンドオピニオン

患者さんが納得のいく治療法を選択することができるように、現在診療を受けている担当医とは別に、違う医療機関の医師に「第2の意見」を求めること。

TAVI（経カテーテル大動脈弁置換術）

胸を開かず、心臓が動いている状態で、カテーテルを使って人工弁を患者さんの心臓に装着する治療法

地域医療構想

団塊の世代が75歳以上になる2025年の医療需要（患者数）を予測し、そのときに必要な医療機能を考え、在宅医療ニーズも含めて最適な地域医療の形を組み立てるもの。

地域がん診療連携拠点病院

地域におけるがん治療水準の向上に努め、がん患者や家族に対する相談支援や、がんに関する各種情報の提供等、県が定めたがん診療機能などの指定要件をクリアし、質の高いがん医療を提供することができる病院。

地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステム

地域周産期母子医療センター

産科及び小児科等を備え、地域において妊娠・出産から新生児に至る高度で専門的な医療を常時行うことが出来る施設で、総合周産期母子医療センターと地域の周産期医療施設等との連携も行う。

低侵襲医療

手術・検査などに伴う痛みや出血などをできるだけ少なくする医療。内視鏡やカテーテルなど、身体に対する侵襲度が低い医療機器を用いた診断・治療を行うことにより、患者の負担が少なく、回復も早くなる。

認定看護師

日本看護協会の審査に合格し、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いて、水準の高い看護実践ができる看護師。

働き方改革

政府が推進する「一億総活躍社会」を実現するため、非正規雇用労働者の処遇改善や長時間労働の是正など、労働制度の抜本的な改革を行うもの。

ピアサポーター

同じ症状や悩みをもち、自らの経験をふまえ、同じ当事者という立場で生活のしづらさ等について共感するとともに、基本的な知識・技術をもって情報提供や生活上の相談に対応できる人。

病床利用率

$1 \text{ 日あたり入院患者数} \times 100 / \text{病床数}$

平均在院日数

$\text{在院延べ患者数} / ((\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \times 1 / 2)$

PET/CT

病巣部の機能を速やかに診断する「PET 画像」と、細かな位置情報を検出する「CT 画像」がひとつになった検査機器。

流動比率

$\text{流動資産} \times 100 / \text{流動負債}$

臨床研修医

国家試験合格後、臨床研修病院や大学病院で臨床研修（二年間）を受ける医師。